



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年4月10日

上場取引所 東

上場会社名 カネ美食品株式会社
 コード番号 2669 URL <https://www.kanemi-foods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 園部 明義
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 伊藤 誠 TEL 052-879-6111
 定時株主総会開催予定日 2020年5月21日 配当支払開始予定日 2020年5月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|---|-------|---|-------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年2月期 | 84,703 | — | 1,728 | — | 1,795 | — | 1,282 | — |
| 2019年2月期 | 82,432 | — | 585 | — | 680 | — | △843 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2020年2月期 | 132.33 | — | 5.5 | 5.7 | 2.0 |
| 2019年2月期 | △85.75 | — | — | 2.0 | 0.7 |

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 ー百万円 2019年2月期 ー百万円

(注) 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2019年2月期 7,433株、2020年2月期 6,717株）に含めております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2020年2月期 | 31,258 | 23,297 | 74.5 | 2,408.77 |
| 2019年2月期 | 31,386 | 23,238 | 74.0 | 2,361.35 |

(参考) 自己資本 2020年2月期 23,297百万円 2019年2月期 23,238百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2020年2月期 | 2,170 | 49 | △1,095 | 12,789 |
| 2019年2月期 | 4,640 | △401 | △590 | 11,664 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2019年2月期 | — | 30.00 | — | 30.00 | 60.00 | 590 | — | 2.4 |
| 2020年2月期 | — | 30.00 | — | 35.00 | 65.00 | 629 | 49.1 | 2.7 |
| 2021年2月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 1. 2020年2月期 期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭

2. 2019年2月期及び2020年2月期の配当金総額には「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式に対する配当金が含まれております。

3. 2021年2月期の配当については、現時点において未定とさせていただきます。

3. 2021年2月期の業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言を受け、百貨店、駅ビル・駅ナカ店舗の営業自粛及び臨時休業等の状況を鑑み、現時点において2021年2月期の業績予想を見通すことが困難であると判断し、未定とさせていただきますといたしました。

なお、当該状況に収束の兆しが見られ、業績予想を見通すことが可能となった場合には、速やかに開示させていただきます。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2020年2月期 | 10,000,000株 | 2019年2月期 | 10,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2020年2月期 | 328,101株 | 2019年2月期 | 158,600株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2020年2月期 | 9,697,785株 | 2019年2月期 | 9,841,334株 |

(注) 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（ＢＢＴ）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益（損失）算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2019年2月期 7,433株、2020年2月期 6,717株）に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経営環境の変化など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

(決算期変更に伴う開示数値についてのご注意)

当社は、前事業年度より決算期を3月期から2月期に変更いたしました。これにより当事業年度（自 2019年3月1日至 2020年2月29日）と比較対象となる前事業年度（自 2018年4月1日至 2019年2月28日）の期間が異なるため対前年増減比較については記載をしておりません。なお、参考数値として11ヵ月間合計の実績を「前期実績」として一部記載しております。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 4. 財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 貸借対照表 | 7 |
| (2) 損益計算書 | 10 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (重要な会計方針) | 15 |
| (追加情報) | 17 |
| (損益計算書関係) | 17 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 20 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 22 |
| (セグメント情報等) | 22 |
| (1株当たり情報) | 23 |
| (重要な後発事象) | 23 |

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用、所得環境の改善により、緩やかな回復基調となりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界的な景気低迷が長期化するリスクが高まっており、先行き不透明な状況となりました。

当業界を取り巻く環境におきましては、天候不順や自然災害、消費税増税などが消費マインドの下押し要因となる中で、当社は、2019年11月に創業50周年を迎えたことを契機とし、今一度店舗及び工場の運営効率や商品政策、コスト構造など事業活動のすべてを見直すとともに、これまで積み重ねてきたノウハウや経験を活かし、様々な環境変化への対応に注力してまいりました。

当社は、前事業年度より決算期を3月期から2月期に変更いたしました。これにより当事業年度（自 2019年3月1日至 2020年2月29日）と比較対象となる前事業年度（自 2018年4月1日至 2019年2月28日）の期間が異なるため対前年増減比較については記載しておりません。なお、参考数値として11ヵ月間合計の実績を「前期実績」として一部記載しております。

【テナント事業】

テナント事業においては、洋風惣菜店舗2店舗、総合惣菜店舗2店舗の新規出店に加え、「アピタ」「ピアゴ」からドン・キホーテとユニーのダブルネーム店舗「MEGA ドン・キホーテUNY」等への業態転換店舗に21店舗を出店し、計25店舗の新規出店を行いました。業態転換店舗では、転換に伴い店内競合の増加や来店客層の変化がみられる中、環境に応じた商品政策や店舗運営の確立に注力し柔軟な対応を図ってまいりました。一方で業態転換に伴う一時閉店27店舗を含め計32店舗の閉店をし、当事業年度末における店舗数は前期末と比べ7店舗減少の271店舗となりました。

運営面におきましては、当社独自の企画として「創業50周年記念セール」を実施し、限定商品の提供や50円均一・500円均一など特別価格での販売を通じて、お客様への感謝の気持ちを表すとともに今後の成長に繋げる挑戦と位置づけ取り組んでまいりました。

これらの取り組みが一部において売上高の増加に寄与したものの、業態転換に伴う一時閉店による減少要因が大きく影響し、テナント事業の売上高は422億5百万円(前事業年度は403億88百万円)となりました。セグメント利益については売上高が伸び悩み中、コストの適正化を図り16億52百万円(前事業年度は11億44百万円)となりました。

【外販事業】

外販事業においては、コンビニエンスストアの各種販促企画への取り組みや生活協同組合との夕食宅配関連における納品エリアの拡大など納品量の増加に努めてまいりましたが、主要納品先であるファミリーマートの納品店舗数の減少及び物流センターの統廃合等の影響により売上高は伸び悩みました。

一方、利益面は、工場間での情報共有を深め、工場運営における計画の精度向上及び継続的なコストの見直しに注力し、荒利率の改善や労務費の削減を図るとともに、2019年6月には業績の低迷する秋田工場(秋田県秋田市)を閉鎖するなど、収益基盤の再構築に取り組んでまいりました。

一方、生活協同組合の夕食宅配関連においては、一部で新メニューを投入するなど宅配利用者の増加を図ってまいりましたが、2018年5月に「コープこうべ」への納品終了が影響し、全体の納品量は減少しました。

これらの結果、外販事業の売上高は424億97百万円(前事業年度は420億43百万円)となり、セグメント利益は76百万円(前事業年度は5億58百万円のセグメント損失)となりました。

以上の要因により、当事業年度の売上高は847億3百万円(前事業年度は824億32百万円)となりました。また経常利益につきましては、17億95百万円(前事業年度は6億80百万円)、当期純利益は、12億82百万円(前事業年度は8億43百万円の当期純損失)となりました。

(設備投資等の概要)

当事業年度において、当社が実施した設備投資の総額は、7億26百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

① テナント事業

テナント事業において、2店舗の総合惣菜店舗及び2店舗の洋風惣菜店舗の新規出店並びに1店舗の洋風惣菜店舗の改装等に68百万円、21店舗の総合惣菜店舗の業態転換に80百万円、店舗設備の更新等に59百万円の設備投資を実施しました。

② 外販事業

外販事業において、既存生産設備の更新及び増強等に5億5百万円の設備投資を実施しました。

(次期の見通し)

わが国の経済は、世界各国における新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、世界規模での企業活動の制約、供給網の寸断などから経済が急減速しており、我が国の景気は緩やかな回復基調から一転して非常に不安定な状況となっております。

このような中、当社は、食を担う企業として徹底的な衛生管理のもと、より多くのお客様に安全で安心な美味しい商品をお届けすることを第一に、魅力ある商品の開発やコストの適正化など強固な収益基盤の確立に努めてまいりますが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言を受け、不要不急の外出自粛要請や各イベントの延期及び中止、百貨店や駅ビル・駅ナカ店舗の臨時休業等の状況を鑑み、現時点において2021年2月期の業績予想を見通すことが困難であると判断し、未定とさせていただくことといたしました。

なお、当該状況に収束の兆しがみられ、業績予想を見通すことが可能となった場合には、速やかに開示させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

| | 総資産 (百万円) | 純資産 (百万円) | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-----------|-----------|--------|----------|
| 2020年2月期 | 31,258 | 23,297 | 74.5% | 2,408.77 |
| 2019年2月期 | 31,386 | 23,238 | 74.0% | 2,361.35 |

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ1億27百万円減少し、312億58百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が11億25百万円増加した一方で、有形固定資産が土地の売却及び償却等により10億7百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ1億85百万円減少し、79億61百万円となりました。

この主な要因は買掛金が2億51百万円減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ58百万円増加し、232億97百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が6億96百万円増加した一方で、自己株式の取得による支出が5億8百万円あったこととその他投資有価証券評価差額金の差益が1億31百万円減少したことなどによります。

これらにより、当事業年度末の自己資本比率は、前事業年度末の74.0%から74.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 現金及び現金同等物 期末残高 (百万円) |
|----------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 2020年2月期 | 2,170 | 49 | △1,095 | 12,789 |
| 2019年2月期 | 4,640 | △401 | △590 | 11,664 |

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ11億25百万円増加し127億89百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は21億70百万円となりました。

この主な要因は、税引前当期純利益が黒字に転じ、16億90百万円あったことなどによります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって得られた資金は、49百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が5億70百万円あったものの、有形固定資産の売却による収入が6億87百万円あったことなどによります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、10億95百万円となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出が5億9百万円、配当金の支払額が5億85百万円あったことなどによります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

| | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 | 2019年2月期 | 2020年2月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 76.7 | 76.8 | 72.2 | 74.0 | 74.5 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 92.6 | 94.4 | 93.8 | 101.1 | 88.8 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

なお、2017年3月期以降の株式時価総額の算定上使用する発行済株式数から控除する自己株式には、「追加情報」に記載のとおり、取締役に対する株式報酬制度として「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式を含めております。

また、2018年3月期以前の指標については、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、併せて、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

このような方針に基づき、配当については、安定的な配当を継続し、各期の経営成績の状況等を勘案して、増配を実施していく所存であります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、当期第50期（2020年2月期）においては、1株につき65円の配当（中間配当金30.0円、期末配当金35.0円（記念配当金5円含む））を実施する予定であります。

また、内部留保資金については、今後の事業展開を図るために有効活用し、さらなる業容拡大に努めてまいりたいと考えております。

なお、次期（2021年2月期）の配当については、現段階では未定とさせていただいておりますが、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 企業集団の状況

当社は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としております。また、当社の関係会社（その他の関係会社2社）は、フランチャイズシステムによるコンビニエンスストア事業を展開する(株)ファミリーマート並びにグループ会社株式保有によるグループ経営企画・管理、子会社の管理業務受託、不動産管理等を展開する(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスであります。

当社の事業内容は次のとおりであり、テナント事業及び外販事業においては、報告セグメント区分と同一であります。

A. テナント事業

当社が、スーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行っております。

また、外食店舗として和食レストランの「寿司御殿 赤池本店」、回転寿司の「回転割烹 寿司御殿」を運営しております。

テナント事業において、店舗の出店を行っている主なスーパーマーケットは、(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの子会社であるユニー(株)及びUDリテール(株)であります。

B. 外販事業

当社が、コンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

外販事業において、製品の納品を行っているコンビニエンスストア加盟店舗のフランチャイザーは、その他の関係会社であるファミリーマートであります。

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有 割合又は被所有割合 (%) | 主要な関係内容 |
|---|--------|--------------|--|-------------------------|-------------------------|
| (その他の関係会社) (株)ファミリーマート (注) 1、3 | 東京都港区 | 16,658 | フランチャイズシステムによるコンビニエンスストア事業 | 被所有 27.0 | 当社製品の納品を行っている。 |
| (その他の関係会社) (株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス (注) 2、3 | 東京都目黒区 | 22,955 | グループ会社株式保有によるグループ経営企画・管理、子会社の管理業務受託、不動産管理等 | 被所有 27.0 | 同社の子会社に当社製品の委託販売を行っている。 |

- (注) 1. 当社の親会社でありましたユニー・ファミリーマートホールディングス(株)は2019年4月12日付で同社が保有していた当社株式の一部を(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスに譲渡したことにより、親会社に該当しないこととなり、その他の関係会社に該当することとなりました。また、ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)は2019年9月1日付で完全子会社でありました(株)ファミリーマートを吸収合併し、当該合併後(株)ファミリーマートに商号変更しております。
2. (株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスは、ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)（現 (株)ファミリーマート）が保有していた当社株式の一部を2019年4月12日付で譲受けたことにより、当社のその他の関係会社に該当することとなりました。
3. 有価証券報告書を提出しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の現状における業務は、日本国内に限定されており、海外からの資金調達の実現性もありません。また、連結財務諸表を作成していませんので、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年2月28日) | 当事業年度 (2020年2月29日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,664,702 | 12,789,743 |
| 売掛金 | 5,694,099 | 5,698,941 |
| 商品及び製品 | 2,636 | 1,812 |
| 仕掛品 | 19,392 | 9,271 |
| 原材料及び貯蔵品 | 431,723 | 422,098 |
| 前払費用 | 82,681 | 59,748 |
| 未収入金 | 67,248 | 35,001 |
| テナント預け金 | 76,745 | 99,567 |
| その他 | 17,811 | 10,619 |
| 流動資産合計 | 18,057,040 | 19,126,803 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 11,520,138 | 11,304,059 |
| 減価償却累計額 | △7,059,550 | △6,938,655 |
| 建物(純額) | 4,460,588 | 4,365,404 |
| 構築物 | 2,137,355 | 2,009,381 |
| 減価償却累計額 | △1,838,645 | △1,725,676 |
| 構築物(純額) | 298,710 | 283,704 |
| 機械及び装置 | 8,466,785 | 8,387,479 |
| 減価償却累計額 | △6,174,153 | △6,353,739 |
| 機械及び装置(純額) | 2,292,631 | 2,033,740 |
| 車両運搬具 | 760 | 760 |
| 減価償却累計額 | △759 | △759 |
| 車両運搬具(純額) | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 2,269,798 | 2,273,922 |
| 減価償却累計額 | △1,806,842 | △1,841,642 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 462,955 | 432,280 |
| 土地 | 3,695,970 | 3,045,918 |
| リース資産 | — | 135,469 |
| 減価償却累計額 | — | △14,939 |
| リース資産(純額) | — | 120,530 |
| 建設仮勘定 | 91,990 | 14,000 |
| 有形固定資産合計 | 11,302,845 | 10,295,578 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 110,625 | 221,217 |
| 無形固定資産合計 | 110,625 | 221,217 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (2019年2月28日) | 当事業年度 (2020年2月29日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 551,459 | 403,972 |
| 出資金 | 1,590 | 1,540 |
| 長期前払費用 | 223,848 | 226,569 |
| 前払年金費用 | 320,817 | 271,856 |
| 繰延税金資産 | 493,447 | 412,153 |
| 差入保証金 | 288,283 | 295,258 |
| 会員権 | 4,050 | 4,050 |
| その他 | 32,397 | — |
| 投資その他の資産合計 | 1,915,893 | 1,615,400 |
| 固定資産合計 | 13,329,365 | 12,132,196 |
| 資産合計 | 31,386,406 | 31,258,999 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 3,279,950 | 3,028,281 |
| 未払金 | 1,262,601 | 1,395,191 |
| 未払費用 | 1,442,968 | 1,560,790 |
| 未払法人税等 | 287,000 | 311,000 |
| 未払消費税等 | 520,896 | 147,854 |
| 前受金 | 13,500 | — |
| 預り金 | 50,869 | 208,694 |
| 前受収益 | 4,016 | 2,824 |
| 賞与引当金 | 1,081,350 | 1,047,300 |
| 役員賞与引当金 | 5,512 | 10,330 |
| 役員株式給付引当金 | 2,408 | 1,660 |
| 流動負債合計 | 7,951,074 | 7,713,927 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | 16,934 | 314 |
| 資産除去債務 | 165,281 | 233,940 |
| 長期預り保証金 | 13,696 | 13,029 |
| その他 | 450 | 411 |
| 固定負債合計 | 196,363 | 247,695 |
| 負債合計 | 8,147,437 | 7,961,623 |

(単位: 千円)

| | 前事業年度 (2019年2月28日) | 当事業年度 (2020年2月29日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,002,262 | 2,002,262 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,174,336 | 2,174,336 |
| その他資本剰余金 | 3,731 | 3,731 |
| 資本剰余金合計 | 2,178,068 | 2,178,068 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 81,045 | 81,045 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 10,300,000 | 10,300,000 |
| 繰越利益剰余金 | 8,913,381 | 9,609,936 |
| 利益剰余金合計 | 19,294,426 | 19,990,982 |
| 自己株式 | △506,121 | △1,012,550 |
| 株主資本合計 | 22,968,635 | 23,158,762 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 270,333 | 138,614 |
| 評価・換算差額等合計 | 270,333 | 138,614 |
| 純資産合計 | 23,238,969 | 23,297,376 |
| 負債純資産合計 | 31,386,406 | 31,258,999 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年2月28日) | 当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 82,427,970 | 84,703,347 |
| 商品売上高 | 4,242 | — |
| 役務収益 | 52 | — |
| 売上高合計 | 82,432,266 | 84,703,347 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 7,900 | 2,636 |
| 当期製品製造原価 | 69,097,073 | 69,919,417 |
| 当期製品仕入高 | ※1 2,085,027 | 2,084,960 |
| 合計 | 71,190,002 | 72,007,014 |
| 製品他勘定振替高 | ※2 260 | ※2 261 |
| 製品期末たな卸高 | 2,636 | 1,812 |
| 製品売上原価 | 71,187,104 | 72,004,940 |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 3,472 | — |
| 当期商品仕入高 | 428 | — |
| 合計 | 3,900 | — |
| 商品売上原価 | 3,900 | — |
| 売上原価合計 | 71,191,005 | 72,004,940 |
| 売上総利益 | 11,241,260 | 12,698,406 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃配送料 | 4,555,688 | 4,531,195 |
| 広告宣伝費 | 3,240 | 3,420 |
| 役員報酬 | 131,690 | 152,520 |
| 従業員給料及び賞与 | 1,956,710 | 2,096,790 |
| 賞与引当金繰入額 | 256,276 | 248,255 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 5,512 | 10,330 |
| 退職給付費用 | 99,125 | 84,968 |
| 委託労務費 | 440,648 | 471,135 |
| 租税公課 | 16,724 | 24,572 |
| 減価償却費 | 145,521 | 198,224 |
| テナント賃料 | 251,150 | 290,378 |
| オンライン費 | 657,107 | 646,308 |
| その他 | 2,136,417 | 2,211,407 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 10,655,813 | 10,969,506 |
| 営業利益 | 585,446 | 1,728,899 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年2月28日) | 当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|-----------------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 25 | 25 |
| 受取配当金 | 29,544 | 10,485 |
| 不動産賃貸料 | 17,361 | 19,629 |
| 受取保険金 | 13,890 | 2,399 |
| 保険解約返戻金 | 12,957 | 17,364 |
| その他 | 27,235 | 24,490 |
| 営業外収益合計 | 101,014 | 74,395 |
| 営業外費用 | | |
| 不動産賃貸原価 | 5,513 | 5,406 |
| その他 | 817 | 2,295 |
| 営業外費用合計 | 6,330 | 7,702 |
| 経常利益 | 680,129 | 1,795,592 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※3 37,000 | ※3 5,600 |
| 収用補償金 | — | 11,072 |
| 特別利益合計 | 37,000 | 16,672 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 347 |
| 固定資産除却損 | ※4 23,762 | ※4 14,092 |
| 減損損失 | ※5 1,369,892 | ※5 106,986 |
| 投資有価証券評価損 | 21,752 | — |
| 特別損失合計 | 1,415,407 | 121,425 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △698,278 | 1,690,839 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 194,809 | 311,407 |
| 法人税等調整額 | △49,213 | 97,062 |
| 法人税等合計 | 145,595 | 408,469 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △843,873 | 1,282,370 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年2月28日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|--------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 2,002,262 | 2,174,336 | 3,731 | 2,178,068 | 81,045 | 10,300,000 | 10,348,182 | 20,729,227 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △590,927 | △590,927 |
| 当期純利益 | | | | | | | △843,873 | △843,873 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株式給付信託による自己株式の処分 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | △1,434,801 | △1,434,801 |
| 当期末残高 | 2,002,262 | 2,174,336 | 3,731 | 2,178,068 | 81,045 | 10,300,000 | 8,913,381 | 19,294,426 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|----------|------------|--------------|------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △507,401 | 24,402,156 | 408,739 | 408,739 | 24,810,896 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △590,927 | | | △590,927 |
| 当期純利益 | | △843,873 | | | △843,873 |
| 自己株式の取得 | △399 | △399 | | | △399 |
| 株式給付信託による自己株式の処分 | 1,679 | 1,679 | | | 1,679 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | △138,405 | △138,405 | △138,405 |
| 当期変動額合計 | 1,279 | △1,433,521 | △138,405 | △138,405 | △1,571,927 |
| 当期末残高 | △506,121 | 22,968,635 | 270,333 | 270,333 | 23,238,969 |

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|--------|------------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,002,262 | 2,174,336 | 3,731 | 2,178,068 | 81,045 | 10,300,000 | 8,913,381 | 19,294,426 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △585,814 | △585,814 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,282,370 | 1,282,370 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株式給付信託による自己株式の処分 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 696,555 | 696,555 |
| 当期末残高 | 2,002,262 | 2,174,336 | 3,731 | 2,178,068 | 81,045 | 10,300,000 | 9,609,936 | 19,990,982 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|------------|------------|--------------|------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △506,121 | 22,968,635 | 270,333 | 270,333 | 23,238,969 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △585,814 | | | △585,814 |
| 当期純利益 | | 1,282,370 | | | 1,282,370 |
| 自己株式の取得 | △509,222 | △509,222 | | | △509,222 |
| 株式給付信託による自己株式の処分 | 2,793 | 2,793 | | | 2,793 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | △131,719 | △131,719 | △131,719 |
| 当期変動額合計 | △506,429 | 190,126 | △131,719 | △131,719 | 58,407 |
| 当期末残高 | △1,012,550 | 23,158,762 | 138,614 | 138,614 | 23,297,376 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

| | 前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年2月28日) | 当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) | △698,278 | 1,690,839 |
| 減価償却費 | 944,988 | 971,944 |
| 減損損失 | 1,369,892 | 106,986 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 90,950 | △34,050 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △680 | 4,818 |
| 役員株式給付引当金の増減額 (△は減少) | 880 | △748 |
| 長期未払金の増減額 (△は減少) | △100,066 | △16,620 |
| 受取利息及び受取配当金 | △29,569 | △10,510 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △37,000 | △5,253 |
| 固定資産除却損 | 11,299 | 11,199 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | — |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 21,752 | — |
| 親会社株式売却損益 (△は益) | — | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 4,480,989 | △28,595 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 25,850 | 20,569 |
| 前払年金費用の増減額 (△は増加) | 89,992 | 48,960 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | △4,790 | 32,247 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △671,428 | △251,669 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △25,725 | 31,057 |
| その他の固定資産の増減額 (△は増加) | 16,435 | 21,942 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △274,624 | 117,822 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 122,520 | △373,041 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △745,021 | 114,337 |
| その他の固定負債の増減額 (△は減少) | △532 | △1,490 |
| その他 | 3,571 | 4,672 |
| 小計 | 4,591,407 | 2,455,417 |
| 利息及び配当金の受取額 | 29,569 | 10,510 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | 19,960 | △295,271 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,640,936 | 2,170,656 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △747,549 | △570,652 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 400,412 | 687,556 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | — |
| 親会社株式の売却による収入 | — | — |
| 資産除去債務の履行による支出 | △2,190 | — |
| その他 | △51,855 | △67,481 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △401,182 | 49,423 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △399 | △509,222 |
| 配当金の支払額 | △590,545 | △585,816 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △590,944 | △1,095,038 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 3,648,809 | 1,125,041 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,015,892 | 11,664,702 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 11,664,702 | ※ 12,789,743 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

| | |
|---------|--|
| 製品、仕掛品、 | 総平均法による原価法 |
| 原材料 | ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物 | 5～50年 |
| 構築物 | 7～50年 |
| 機械及び装置 | 2～10年 |
| 車両運搬具 | 4年 |
| 工具、器具及び備品 | 3～20年 |

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員の賞与の支払に充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、3年による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しており、前払年金費用として計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理をしております。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」について)

当社は、2016年6月23日開催の第46回定時株主総会決議に基づき、取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託が当社株式を取得し、役員株式給付規程に従って、当社取締役に対し、信託を通じて当社株式が給付される業績連動型の株式報酬制度です。

本制度に関する会計処理については、企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を参考に取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

なお、当事業年度において、役員株式給付規程に基づく当社取締役への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度25,216千円及び7,267株、当事業年度22,423千円及び6,462株であります。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年2月28日) | 当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|------------|--|--|
| 仕入高 | 150,643千円 | 一千円 |
| 売上高 | — | 18,065,612 |
| 販売費及び一般管理費 | — | 1,789,749 |

※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年2月28日) | 当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|--|---|---|
| | 主として会議用弁当として 販売費及び一般管理費の 「その他」に振替えたもの であります。 | 主として会議用弁当として 販売費及び一般管理費の 「その他」に振替えたもの であります。 |

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年2月28日) | 当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 一千円 | 277千円 |
| 機械及び装置 | 52 | 2,001 |
| 工具、器具及び備品 | 132 | 192 |
| 土地 | 36,815 | 3,127 |
| 計 | 37,000 | 5,600 |

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年2月28日) | 当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 4,920千円 | 2,543千円 |
| 機械及び装置 | 1,587 | 2,524 |
| 工具、器具及び備品 | 578 | 41 |
| 固定資産撤去費 | 16,676 | 8,982 |
| 計 | 23,762 | 14,092 |

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年2月28日）

| 事業 | 用途 | 種類 | 減損損失（千円） |
|-------------------------|----------------|---------|----------|
| テナント事業 | 総合惣菜店舗20店舗 | 建物 | 15,249 |
| | | 機械及び装置 | 17,738 |
| | | その他 | 5,221 |
| | 洋風惣菜店舗9店舗 | 建物 | 1,774 |
| 寿司専門店5店舗 | 建物 | 232 | |
| | 機械及び装置 | 2,245 | |
| その他 | 建物 | 438 | |
| 外販事業 | 閉鎖工場（三重県津市） | 建物 | 38,367 |
| | 米飯加工工場（静岡県袋井市） | 建物 | 11,910 |
| | | 構築物 | 33,105 |
| | | 機械及び装置 | 147,640 |
| | | その他 | 3,139 |
| | 米飯加工工場（新潟市江南区） | 土地 | 1,755 |
| | | 建物 | 15,968 |
| チルド製品加工工場（京都府綴喜郡井手町） | 機械及び装置 | 3,961 | |
| | その他 | 568 | |
| チルド製品加工工場（埼玉県狭山市） | 建物 | 22,809 | |
| | 構築物 | 102,533 | |
| | 機械及び装置 | 5,216 | |
| チルド製品加工工場（秋田県秋田市） | その他 | 98,586 | |
| | 土地 | 444,826 | |
| 米飯加工及びチルド製品加工工場（秋田県秋田市） | 建物 | 39,114 | |
| | 構築物 | 252,048 | |
| | 機械及び装置 | 6,403 | |
| 米飯加工及びチルド製品加工工場（秋田県秋田市） | その他 | 96,295 | |
| | 土地 | 2,739 | |

テナント事業の総合惣菜店舗20店舗、洋風惣菜店舗9店舗、寿司専門店5店舗、その他並びに外販事業の閉鎖工場及び米飯加工工場の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,369,892千円）として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗20店舗、洋風惣菜店舗9店舗、寿司専門店5店舗、その他の資産について、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

また、閉鎖工場及び米飯加工工場の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価しております。なお、使用価値による測定については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

| 事業 | 用途 | 種類 | 減損損失(千円) |
|--------|----------------------|--------|----------|
| テナント事業 | 総合惣菜店舗12店舗 | 建物 | 1,060 |
| | | 機械及び装置 | 7,746 |
| | | その他 | 44 |
| | 洋風惣菜店舗1店舗 | 機械及び装置 | 126 |
| | 寿司専門店2店舗 | 建物 | 1,213 |
| 機械及び装置 | | 334 | |
| その他 | | 351 | |
| 外販事業 | 米飯加工工場(新潟市江南区) | 建物 | 4,342 |
| | | 構築物 | 5,669 |
| | | 機械及び装置 | 4,442 |
| | | その他 | 10,569 |
| | チルド製品加工工場(京都府綴喜郡井手町) | 建物 | 18,097 |
| 機械及び装置 | | 10,877 | |
| その他 | | 3,335 | |
| | チルド製品加工工場(埼玉県狭山市) | 建物 | 16,775 |
| 機械及び装置 | | 16,165 | |
| その他 | | 5,832 | |

テナント事業の総合惣菜店舗12店舗、洋風惣菜店舗1店舗、寿司専門店2店舗、並びに外販事業の米飯加工工場の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(106,986千円)として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗12店舗、洋風惣菜店舗1店舗、寿司専門店2店舗の資産について、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

また、米飯加工工場の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価しております。なお、使用価値による測定については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 10,000,000 | — | — | 10,000,000 |
| 合計 | 10,000,000 | — | — | 10,000,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(自己名義所有)(注) | 158,953 | 131 | 484 | 158,600 |
| 合計 | 158,953 | 131 | 484 | 158,600 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加131株は、単元未満株式の買取りによる増加131株によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少484株は、株式給付信託制度により、当社取締役に対し当社株式を484株給付したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|-------------|
| 2018年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 295,463 | 30.0 | 2018年3月31日 | 2018年6月22日 |
| 2018年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 295,463 | 30.0 | 2018年9月30日 | 2018年11月30日 |

(注) 2018年6月21日定時株主総会決議及び2018年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金がそれぞれ232千円、218千円含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 2019年5月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 295,460 | 利益剰余金 | 30.0 | 2019年2月28日 | 2019年5月24日 |

(注) 2019年5月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金218千円が含まれております。

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 10,000,000 | — | — | 10,000,000 |
| 合計 | 10,000,000 | — | — | 10,000,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(自己名義所有)(注) | 158,600 | 170,306 | 805 | 328,101 |
| 合計 | 158,600 | 170,306 | 805 | 328,101 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加170,306株は、取締役会決議に基づく取得による増加170,100株及び単元未満株式の買取りによる増加206株によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少805株は、株式給付信託制度により、当社取締役に対し当社株式を805株給付したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|-------------|
| 2019年5月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 295,460 | 30.0 | 2019年2月28日 | 2019年5月24日 |
| 2019年10月9日 取締役会 | 普通株式 | 290,354 | 30.0 | 2019年8月31日 | 2019年10月31日 |

(注) 2019年5月13日定時株主総会決議及び2019年10月9日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金がそれぞれ218千円、193千円含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議予定) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 2020年5月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 338,742 | 利益剰余金 | 35.0 | 2020年2月29日 | 2020年5月22日 |

(注) 2020年5月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金226千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年2月28日) | 当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 11,664,702千円 | 12,789,743千円 |
| 現金及び現金同等物 | 11,664,702 | 12,789,743 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としており、「テナント事業」「外販事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テナント事業」は、当社がスーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行うほか、外食店舗として和食レストラン及び回転寿司の運営を行っております。

「外販事業」は主として当社がコンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は社内振替価格によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベース数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) | 財務諸表計上額 |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | テナント事業 | 外販事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 40,388,273 | 42,043,992 | 82,432,266 | - | 82,432,266 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 1,592,971 | 1,592,971 | △1,592,971 | - |
| 計 | 40,388,273 | 43,636,963 | 84,025,237 | △1,592,971 | 82,432,266 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 1,144,042 | △558,596 | 585,446 | - | 585,446 |

(注) セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と一致しております。

当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) | 財務諸表計上額 |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | テナント事業 | 外販事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 42,205,602 | 42,497,744 | 84,703,347 | | 84,703,347 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 1,830,583 | 1,830,583 | △1,830,583 | - |
| 計 | 42,205,602 | 44,328,328 | 86,533,930 | △1,830,583 | 84,703,347 |
| セグメント利益 | 1,652,005 | 76,894 | 1,728,899 | - | 1,728,899 |

(注) セグメント利益は、財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年2月28日) | 当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,361.35円 | 2,408.77円 |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△) | △85.75円 | 132.23円 |

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式(前事業年度 7,267株、当事業年度 6,462株)に含めております。また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(前事業年度 7,433株、当事業年度 6,717株)に含めております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年2月28日) | 当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|---------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) (千円) | △843,873 | 1,282,370 |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円) | △843,873 | 1,282,370 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 9,841 | 9,697 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。